

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)												
					財政健全化等	×	歳入総額	5,453,763						5,540,619	実質収支比率	6.4	5.7								
市町村名	利根町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	5,215,005	5,308,443	経常収支比率	92.7	94.8													
					首都	○	歳入歳出差引	238,758	232,176	(※1)	(100.4)	(103.2)													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,330	20,478	標準財政規模	3,670,066	3,691,197													
					中部	×	実質収支	236,428	211,698	財政力指数	0.43	0.45													
人口	22年国調(人)	17,473	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	24,730	-48,925	公債費負担比率	10.5	10.3													
	17年国調(人)	18,024			山振	×	積立金	141,660	143,705	健全化判断比率															
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	繰上償還金	3	3,102	実質赤字比率	-	-													
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	17,350	第1次	22年国調	293	17年国調	414	低開発	×	積立金取崩し額	-	-													
	うち日本人(人)	17,216		うち日本人(人)	17,355	3.9	4.7	指数表選定	○	実質単年度収支	166,393	97,882	実質公債費比率	8.4	11.1										
	25,03,31(人)	17,481	第2次	うち日本人(人)	1,779	2,191			基準財政収入額	1,294,893	1,319,901	資金不足比率(※4)													
	増減率(%)	-0.7		うち日本人(人)	23.9	24.9			基準財政需要額	3,056,179	3,059,457														
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	うち日本人(%)	5,360	6,082			標準税収入額等	1,625,128	1,652,113														
	面積(km <sup>2</sup> )	24.90		72.1	69.0			経常経費充当一般財源等	3,418,884	3,498,213															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	702						歳入一般財源等	4,214,261	4,268,523																
世帯数(世帯)	6,131																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,770,633	3,828,761															
	市区町村長	1	5,320	一般職員	140	461,860	3,299	うち公的資金	3,119,847	3,047,085															
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	627,261	673,946															
	教育長	1	4,689	うち技能労務職員	14	35,266	2,519	収益事業収入	-	-															
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	193,909	193,548															
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,105,869	964,209															
	議会議員	10	2,500	合計	140	461,860	3,299	積立金現在高	763	9,763															
				ラスパイレズ指数			93.5	その他特定目的基金	1,192,916	1,201,029															
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村事務組合(一般会計)	(10)	茨城県市町村事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(11)	茨城県租税債権管理機構(一般会計)	(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	(14)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)	(15)	龍ヶ崎地方塵芥処理組合(一般会計)	(16)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	(17)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(18)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(養護老人ホーム松風園特別会計)

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,402,229	25.7	1,366,396	40.1	普通税	1,366,396	97.4	3,673	
地方譲与税	90,619	1.7	90,619	2.7	法定普通税	1,366,396	97.4	3,673	
利子割交付金	4,329	0.1	4,329	0.1	市町村民税	779,151	55.6	3,673	
配当割交付金	7,061	0.1	7,061	0.2	個人均等割	24,805	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,669	0.2	11,669	0.3	所得割	714,645	51.0	-	
地方消費税交付金	111,536	2.0	111,536	3.3	法人均等割	17,197	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,504	1.6	3,673	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	501,435	35.8	-	
自動車取得税交付金	21,623	0.4	21,623	0.6	うち純固定資産税	501,366	35.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,019	2.2	-	
地方特例交付金	10,656	0.2	10,656	0.3	市町村たばこ税	54,791	3.9	-	
地方交付税	1,900,284	34.8	1,761,286	51.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,761,286	32.3	1,761,286	51.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	96,627	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	42,371	0.8	-	-	目的税	35,833	2.6	-	
(一般財源計)	3,560,006	65.3	3,385,175	99.4	法定目的税	35,833	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	2,193	0.0	2,193	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	47,709	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	20,701	0.4	7,515	0.2	都市計画税	35,833	2.6	-	
手数料	28,138	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	451,116	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	305,059	5.6	-	-	合計	1,402,229	100.0	3,673	
財産収入	11,971	0.2	9,749	0.3					
寄附金	99	0.0	-	-					
繰入金	231,849	4.3	-	-					
繰越金	232,176	4.3	-	-					
諸収入	209,994	3.9	22	0.0					
地方債	352,752	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	283,652	5.2	-	-					
歳入合計	5,453,763	100.0	3,404,654	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(現・計)	97.3	89.8
市町村民税	97.7	91.9
純固定資産税	96.4	86.0

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	609,868
下水道	81,821
上水道	-
工業用水道	-
交通	97
国民健康保険	133,730
その他	394,317
実質収支	123,898
再差引収支	114,064
加入世帯数(世帯)	3,535
被保険者数(人)	6,312
被保険者1人当り	保険税(料)収入額
	84
	保険給付費
	250

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,365	1.7	-	90,365	
総務費	930,790	17.8	15,121	871,452	
民生費	1,492,528	28.6	4,208	874,892	
衛生費	763,036	14.6	26,801	438,333	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	248,269	4.8	41,803	185,269	
商工費	21,216	0.4	-	16,441	
土木費	330,716	6.3	118,434	229,732	
消防費	335,631	6.4	19,464	326,059	
教育費	510,732	9.8	29,502	471,033	
災害復旧費	30,247	0.6	-	30,081	
公債費	461,475	8.8	-	441,846	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,215,005	100.0	255,333	3,975,503	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,505,057	48.0	1,931,072	1,890,402	51.3
人件費	1,271,471	24.4	1,255,910	1,222,008	33.1
うち職員給	815,304	15.6	802,868	-	-
扶助費	772,111	14.8	233,316	226,551	6.1
公債費	461,475	8.8	441,846	441,843	12.0
元利償還金	461,475	8.8	441,846	441,843	12.0
内 うち元金	410,880	7.9	391,394	391,391	10.6
訳 うち利子	50,595	1.0	50,452	50,452	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,424,368	46.5	1,924,586	1,528,482	41.4
物件費	578,077	11.1	474,256	380,524	10.3
維持補修費	63,528	1.2	61,957	54,566	1.5
補助費等	820,426	15.7	665,160	610,858	16.6
うち一部事務組合負担金	610,137	11.7	471,432	425,306	11.5
繰出金	609,868	11.7	541,645	482,534	13.1
積立金	329,669	6.3	181,568	-	-
投資・出資金・貸付金	22,800	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	285,580	5.5	119,845	-	-
うち人件費	5,785	0.1	5,785	-	-
普通建設事業費	255,333	4.9	89,764	-	-
うち補助	89,320	1.7	4,491	-	-
うち単独	166,013	3.2	85,273	-	-
災害復旧事業費	30,247	0.6	30,081	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,215,005	100.0	3,975,503	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 茨城県利根町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 for general accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 for public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20 for inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-58 for public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing debt service burden and future debt burden. Includes columns for years (23-25), ratios, and detailed breakdowns of debt types and future obligations.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

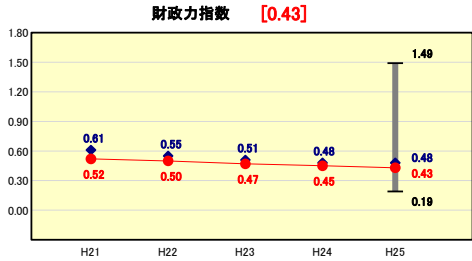
人口	17,350	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	17,216	人(H26.1.1現在)			
面積	24.90	km <sup>2</sup>			
歳入総額	5,453,763	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,215,005	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	236,428	千円	実質公債費比率	8.4	%
標準財政規模	3,670,066	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,770,633	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
			(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

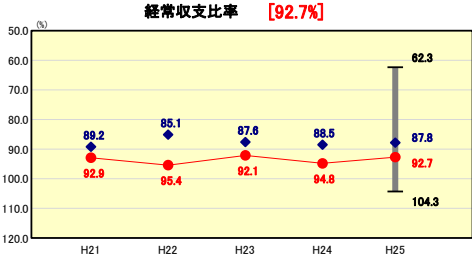
類似団体内順位 39/82 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69



**財政力指数の分析欄**  
 町内には、大型事業所が少なく、町民税に対する法人町民税の割合が少ない。  
 個人住民税においても高齢化や人口流出により、納税義務者数が減少し、年々減収となっている。  
 財政力指数は、0.02ポイント低下し、類似団体平均を下回っているため、自主財源である町税の徴収強化に努めるとともに、学校跡地等への事業所誘致など歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

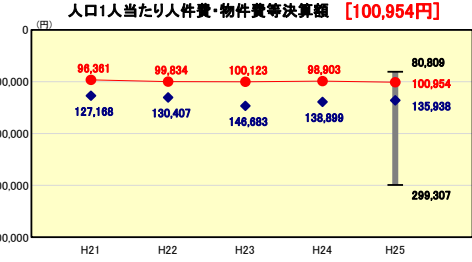
類似団体内順位 67/82 全国平均 90.2 茨城県平均 88.0



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、前年度より2.1ポイント低下したが、依然として類似団体平均を上回っている状況である。  
 前年度より低下した要因としては、塵芥処理組合負担金の減と経常経費の削減に努めたことによるものであるが、比率は高く財政構造が硬直化している状況に変わりはない。  
 今後も、収納率を向上させることにより財源の確保に努めるとともに、経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

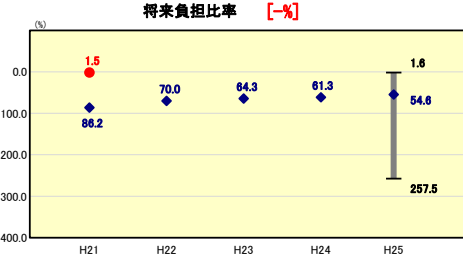
類似団体内順位 12/82 全国平均 116,288 茨城県平均 106,249



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費等の合計額の人口1人あたりの金額は、100,954円で類似団体平均を下回っている。これは、平成18年に策定した集中改革プランの実施によるもので、引き続き利根町行政改革行動計画にも掲げ、実施している。  
 人件費では、時間外勤務手当や管理職手当などの削減、物件費では、庁舎の清掃及び町有地の除草を職員が実施し、委託料の削減に努めるなど経常経費の削減を図った。

#### 将来負担の状況

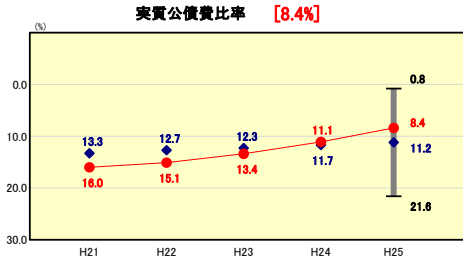
類似団体内順位 1/82 全国平均 51.0 茨城県平均 42.9



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、平成22年度から比率なしとなっており、類似団体平均と比較しても大きく下回っている。  
 これは、ここ数年間経常収支比率が高いことから、新たな町債の借入の減により地方債現在高が減少していることや、一部事務組合建設負担金が減少している為である。

#### 公債費負担の状況

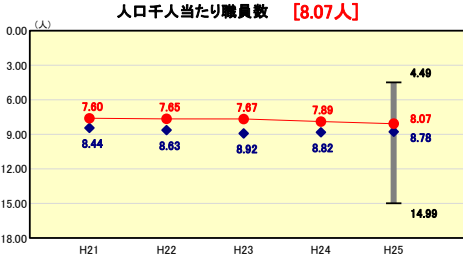
類似団体内順位 21/82 全国平均 8.6 茨城県平均 9.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度より2.7ポイント減少し8.4%となり、類似団体平均と比較しても下回っている。  
 公債費負担は年々減少しており、今後も普通建設事業に係る町債の新規発行の抑制に努めている。

#### 定員管理の状況

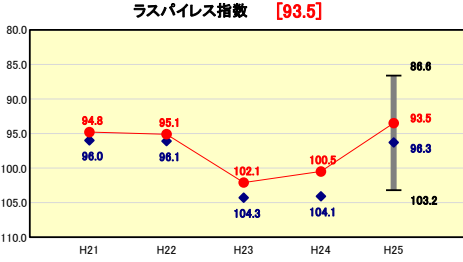
類似団体内順位 32/82 全国平均 6.96 茨城県平均 6.74



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は、8.07人と類似団体平均をわずかに下回っている。過去数年間、退職者に対する欠員の補充を抑えていたが、今後多数の退職者が見込まれる年があることから、ここ数年は欠員に対し補充をしている状態である。  
 人件費の経常収支比率は、依然として高いため引き続き職員の適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 15/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数については、93.5となり、類似団体平均を下回っている。  
 これは、平成18年度に策定した集中改革プランにより定員管理を徹底したもので、今後とも給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

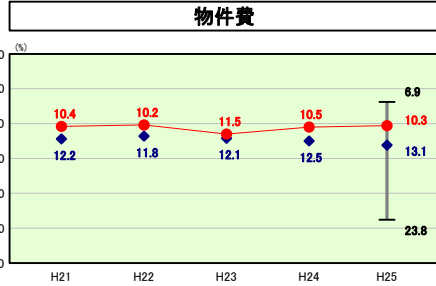
茨城県利根町

## 経常収支比率の分析

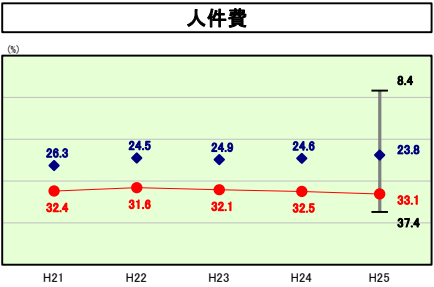
人口	17,350	人(H26.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	17,216	人(H26.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	24.90	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	8.4	%
歳入総額	5,453,763	千円	得  茶  負  担  比  率	-	%
歳出総額	5,215,005	千円	市  町  村  類  型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実収支	236,428	千円	(  年  度  毎  )	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	3,670,066	千円			



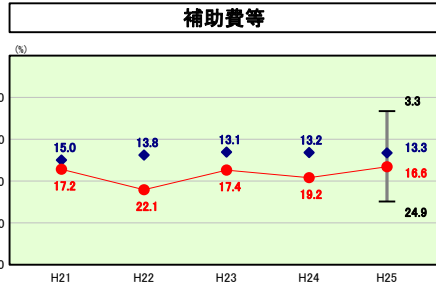
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



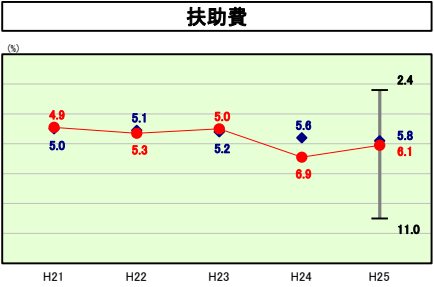
**物件費の分析欄**  
 物件費については、前年度より0.2ポイント減少し、ほぼ変動はない。類似団体平均と比較して2.8ポイント抑えられている。電算業務などの委託料、使用料の見直しなど集中改革プランの削減効果によるもので、引き続き経常経費の削減に努める。



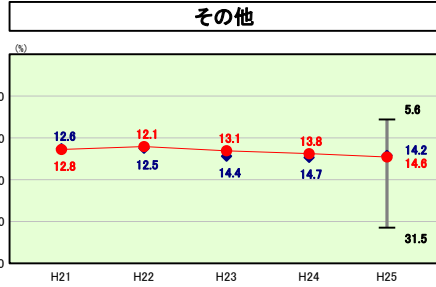
**人件費の分析欄**  
 人件費については、集中改革プランに沿った適正な定員管理、時間外勤務手当及び管理職手当の削減を実施しているが、前年度より0.6ポイント増加している。支出額についても増額となっており、水道事業が県南水道に移管されたことによる職員数の増加が影響していると考えられる。今後も引き続き、職員の適正な管理に努め、人件費の抑制を図る。



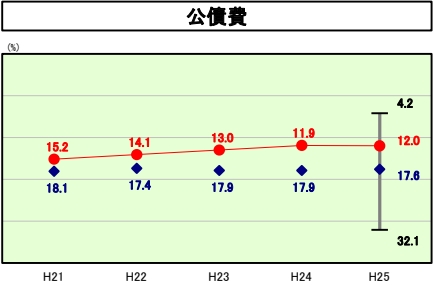
**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、前年度より2.6ポイント低下し、16.6となった。これは、一部事務組合負担金が前年度より減額となっている為であり、今後も負担金の軽減が見込まれる。しかし、依然として類似団体平均より高く、各種団体への負担金を含め見直しを図る。



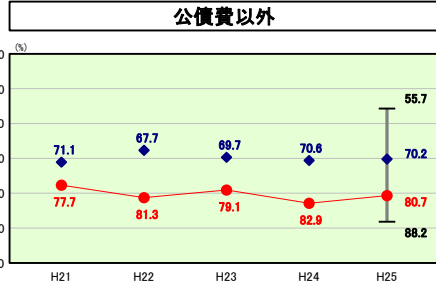
**扶助費の分析欄**  
 扶助費については、前年度より0.8ポイント下がっているが、支出額は増加している。類似団体と比較しても0.3ポイント上回っている。国・県支出金の廃止された事業については、見直しを行うなどして一般財源の充當を抑えるよう努めているが、福祉に係る費用は増加傾向にある。今後も、事業の見直しを図り、収入の確保に努める。



**その他の分析欄**  
 その他については、前年度より0.8ポイント上昇し、14.6となった。国民健康保険特別会計の繰出金が多額になっていることや、介護保険特別会計の繰出金が増加していること、施設の老朽化により維持補修費が高まっていることなどが理由としてあげられる。今後は、国民健康保険料の適正化や、施設利用料の見直しを図るなど収入の確保に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費については、前年度とほぼ変わりはなく、12%となった。類似団体平均と比較しても低く抑えられており、公債費のピークが過ぎたことによるものである。今後は、普通建設事業等の事業の必要性、費用対効果等を十分に考慮し、町債の発行を抑える。



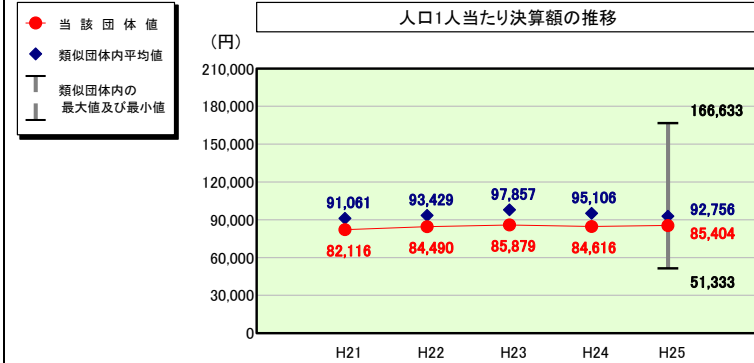
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、前年度より2.2ポイント低下し、80.7となった。類似団体平均と比較しても依然として高い状況である。低下の理由としては、補助費等の減少が要因と見られるが、今後も経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

茨城県利根町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

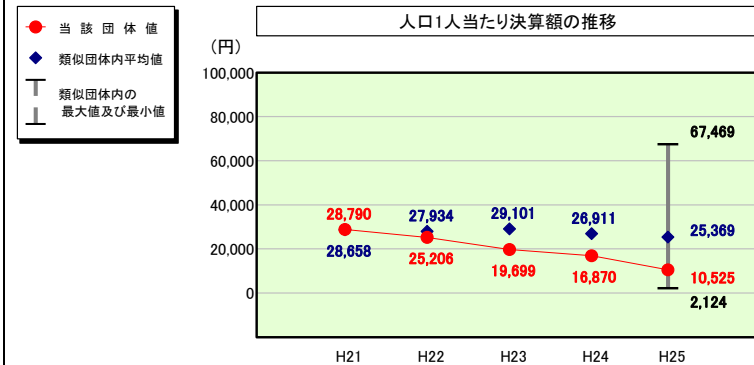
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,271,471	73,284	76,983	▲ 4.8
賃金(物件費)	56,801	3,274	8,074	▲ 59.5
一部事務組合負担金(補助費等)	243,921	14,059	11,657	20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	448	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,092	4,098	3,486	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,785	333	1,601	▲ 79.2
▲退職金	▲ 167,314	▲ 9,643	▲ 9,493	1.6
合計	1,481,756	85,404	92,756	▲ 7.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	8.78	▲ 0.71
ラスパイレース指数	93.5	96.3	▲ 2.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

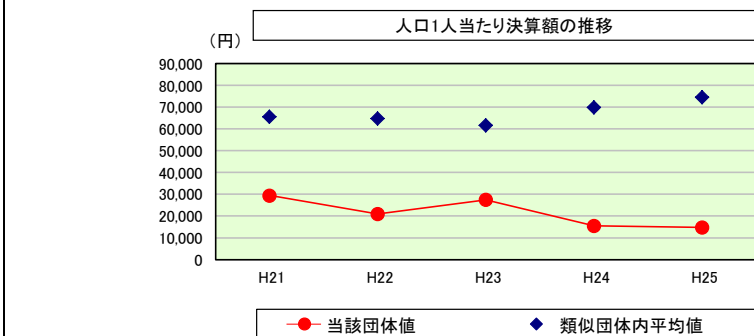


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	461,475	26,598	53,752	▲ 50.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,886	2,875	15,811	▲ 81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,349	4,689	3,371	39.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,333	4,803	1,425	237.1
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 36,587	▲ 2,109	▲ 3,247	▲ 35.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 456,847	▲ 26,331	▲ 45,760	▲ 42.5
合計	182,609	10,525	25,369	▲ 58.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

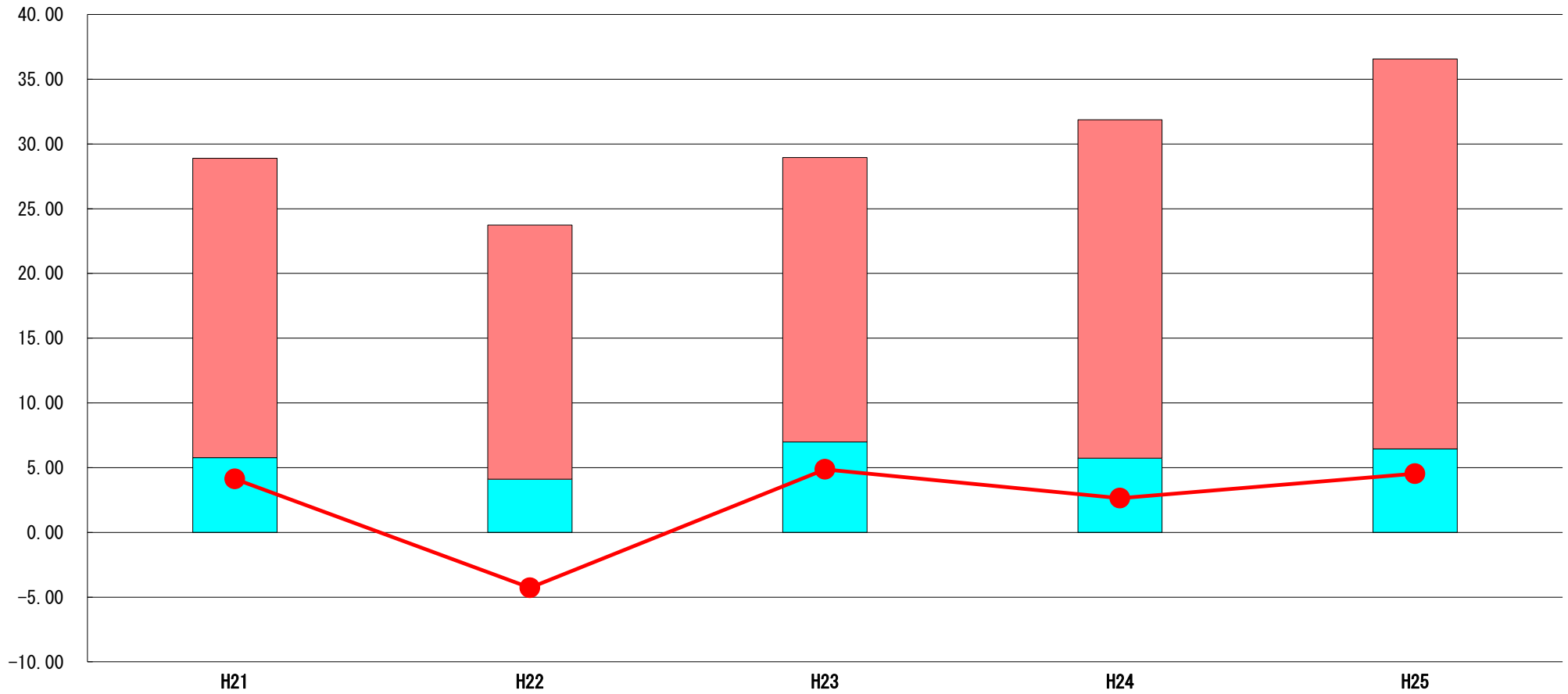
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	525,543	29,386	90.3	65,529	43.0	47.3
うち単独分	243,199	13,599	108.8	32,858	44.5	64.3
H22	372,254	20,944	▲ 28.7	64,717	▲ 1.2	▲ 27.5
うち単独分	266,754	15,008	10.4	31,931	▲ 2.8	13.2
H23	483,326	27,474	31.2	61,557	▲ 4.9	36.1
うち単独分	380,072	21,605	44.0	32,497	1.8	42.2
H24	270,994	15,502	▲ 43.6	69,806	13.4	▲ 57.0
うち単独分	228,429	13,067	▲ 39.5	32,823	1.0	▲ 40.5
H25	255,333	14,717	▲ 5.1	74,444	6.6	▲ 11.7
うち単独分	166,013	9,568	▲ 26.8	34,175	4.1	▲ 30.9
過去5年間平均	381,490	21,605	8.8	67,211	11.4	▲ 2.6
うち単独分	256,893	14,569	19.4	32,857	9.7	9.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

茨城県利根町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		23.12	19.63	21.97	26.12	30.13
 実質収支額		5.78	4.11	6.98	5.74	6.44
 実質単年度収支		4.13	▲ 4.28	4.87	2.65	4.53

## 分析欄

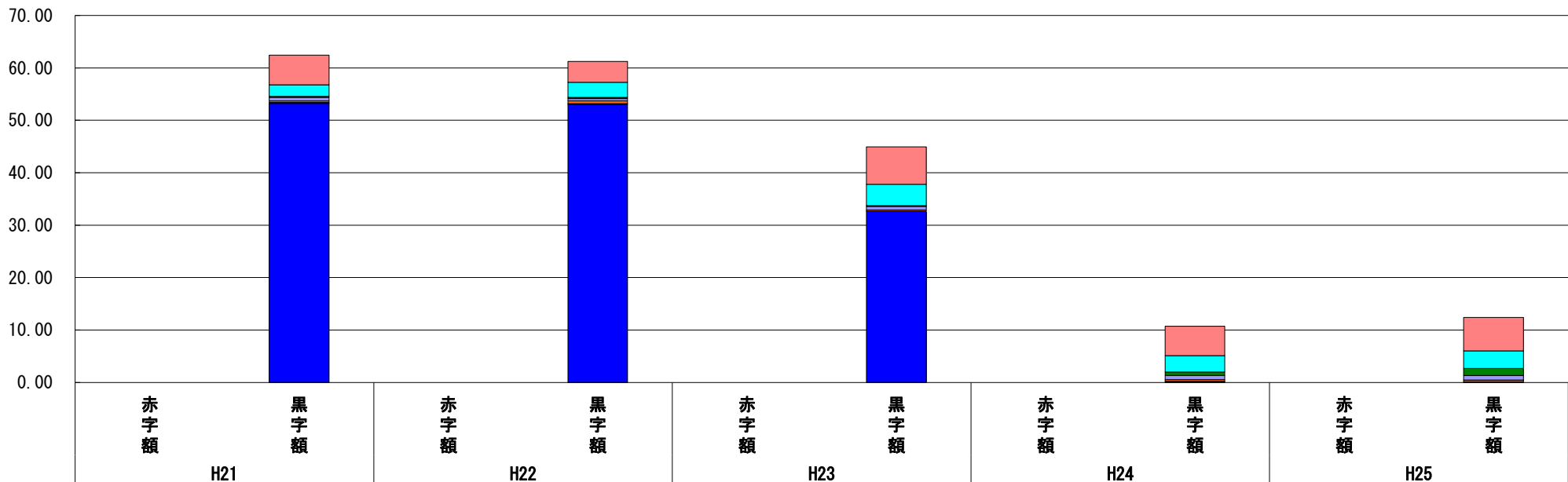
財政調整基金については、前年度より4.01ポイント、金額にして141,660千円の増加となっている。  
 実質収支については、0.7ポイント上昇しており、地方税や地方譲与税の減収が要因と考えられる。  
 実質単年度収支については、1.88ポイント増加となり、単年度収支も実質単年度収支も黒字である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

茨城県利根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.67	4.01	7.15	5.58	6.36
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.22	2.85	4.09	3.15	3.38
介護保険特別会計		0.17	0.25	0.15	0.66	1.33
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.65	0.45	0.65	0.76	0.88
公共下水道事業特別会計		0.30	0.50	0.22	0.30	0.32
霊園事業特別会計		0.11	0.11	0.07	0.16	0.08
介護サービス事業特別会計		0.05	0.04	0.01	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		53.24	53.03	32.60	-	-

## 分析欄

すべての会計において黒字となっており、全体で1.7%増となっている。  
 今後も、各会計において財政健全化に向けた取り組みを進めることで、町全体として健全な財政を維持していく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

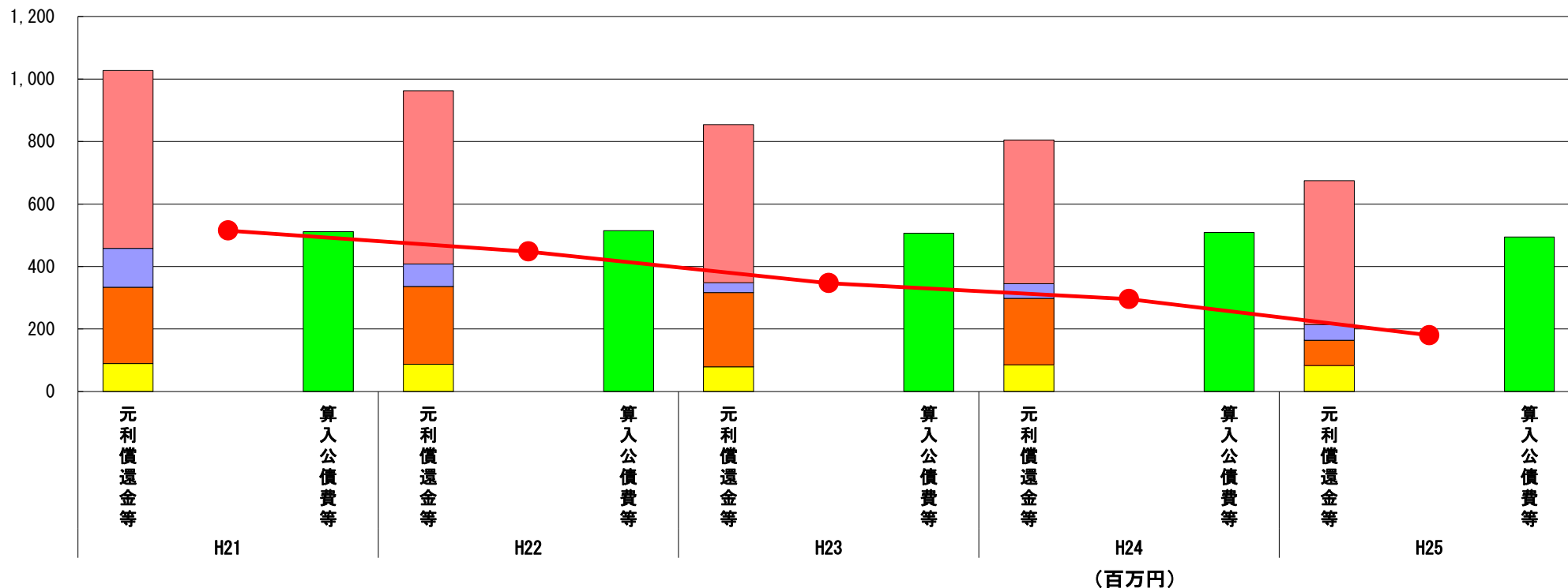


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県利根町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		569	555	506	460	461
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		124	72	31	47	50
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		244	249	238	212	81
	債務負担行為に基づく支出額		90	87	79	86	83
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		512	515	507	509	495
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		515	448	347	296	180

**分析欄**

元利償還金のピークが過ぎたこと、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が減少したことにより、実質公債費率の分子は減少傾向にある。

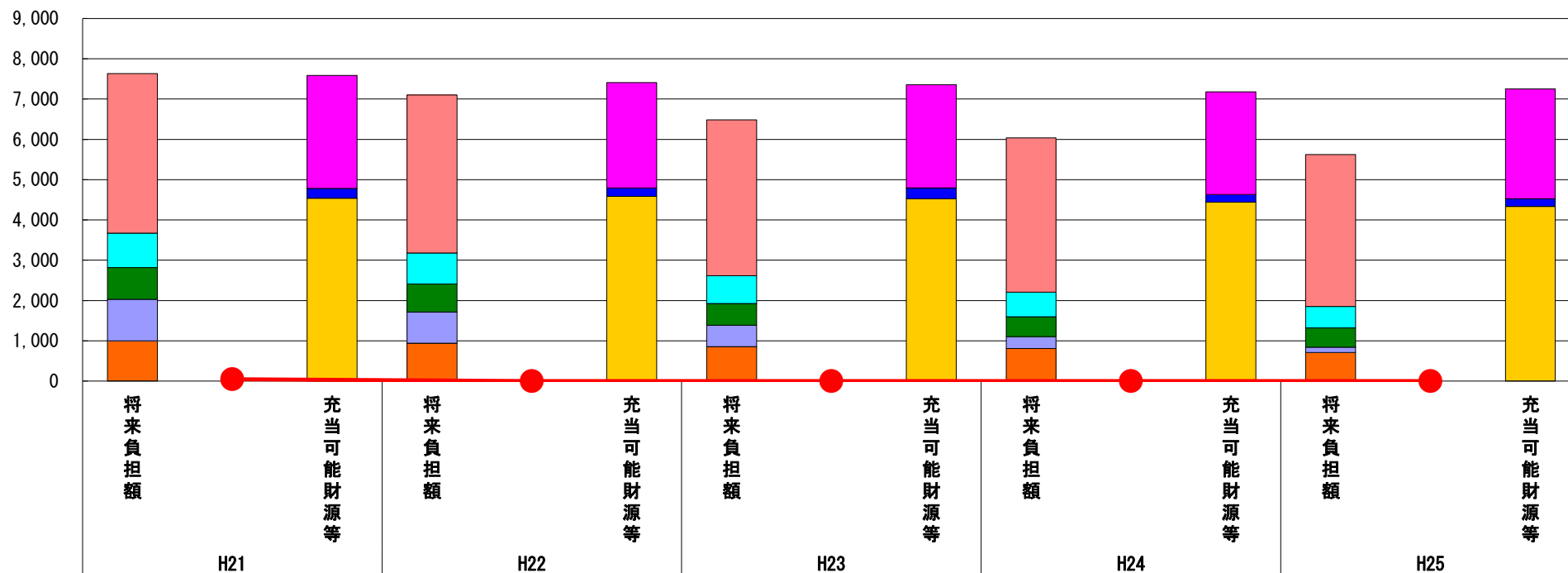
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

茨城県利根町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,962	3,922	3,866	3,829	3,771
	債務負担行為に基づく支出予定額		854	768	688	609	530
	公営企業債等繰入見込額		788	691	544	494	477
	組合等負担等見込額		1,033	781	527	291	136
	退職手当負担見込額		997	937	856	812	707
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	1	0	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,802	2,618	2,564	2,547	2,723
	充当可能特定歳入		246	205	264	194	190
	基準財政需要額算入見込額		4,537	4,588	4,529	4,440	4,338
(A) - (B)	将来負担比率の分子		48	▲ 312	▲ 875	▲ 1,146	▲ 1,629

## 分析欄

将来負担額については、ほぼすべての項目で年々減少している。

充当可能財源については、25年度は財政調整基金の増加により充当可能基金が増加しているが、特定目的基金は減少傾向にあるため、今後は減少していくことが予想される。基準財政需要額算入見込額についても償還終了により地方債現在高が減少しており今後も減少が見込まれている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。